

## すべての人々に すべての土地で 存在価値を示し より良い暮らしを より低価格で提供する 【神奈川ーチャレンジする会社 (株)建新】

### 【全従業員対象の育児休暇制度】を導入

神奈川一の住環境企業を目指す株式会社建新（本社／神奈川県横須賀市、代表取締役／大口 隆弘）は、この度、7月16日より【全従業員対象の育児休暇制度】を導入し、政府が掲げる『異次元の少子化対策』の実現に向けた働き方改革を進め、新たなチャレンジに取り組みます。

建新では、満一歳の子がいる従業員を対象とし、合計3日取得することができる【全従業員対象の育児休暇制度】を設けます。本制度は、子どもの行事や予防接種等の通院などの育児参加を奨励する特別休暇です。

【全従業員対象の育児休暇制度】の導入により、女性だけでなく男性も育児休暇を取得しやすい環境を作ることで、政府が掲げる『異次元の少子化対策』の具体的な中身である「こども未来戦略方針」内の「加速化プラン」に挙げられている“全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充”“共働き・共育での推進”の実現をサポートしていきます。

また本制度は、建新が事業としても取り組んでいるサステナビリティ「持続可能な社会実現」のためのSDGsの目標達成にも繋がり、働き方改革による「働きやすい環境づくり」を具現化しております。

建新は、今後も子育て（家庭）と働きがいのある職場環境の必要性を重要視し、積極的に後押しすることが地域社会の活力向上に繋がると考え、新たなチャレンジに挑戦してまいります。

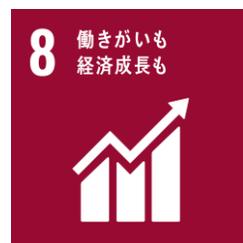
#### ■『異次元の少子化対策』

政府が掲げる少子化対策であり、「児童手当など経済的支援の強化」「学童保育や病児保育、産後ケアなどの支援拡充」「働き方改革の推進」の3つの柱を軸としている。2023年6月13日に公表された「こども未来戦略方針」では、“2030年代に入るまでのこれから6～7年は、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス”との認識で、今後3年間を「集中取組期間」と位置づけており、その上で、今後3年間で取り組む具体的な政策を「加速化プラン」としてまとめている。

参照：[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo\\_mirai/pdf/kakugikettei\\_20230613.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf)

#### ■会社概要

社名	株式会社 建新
代表取締役	大口 隆弘
設立	1999年12月1日
建設業許可番号	神奈川県知事許可（特・般-3）第65868号
二級建築士事務所	神奈川県知事登録第9757号
宅建業許可番号	神奈川県知事登録（3）第27017号
業務内容	土地仕入、自社分譲販売、建築請負、宅地造成、リフォーム



#### 【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 建新 グループ事業管理本部

TEL：046-827-6485

E-mail：[press@kensin-inc.com](mailto:press@kensin-inc.com)